

第三期

横浜市 循環型社会形成推進地域計画

横 浜 市

平成 30 年 3 月 29 日

目 次

	ページ
1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	
(1) 対象地域	・・・ 1
(2) 計画期間	・・・ 1
(3) 基本的な方向	・・・ 1
(4) 広域処理の検討状況	・・・ 1
2 循環型社会形成推進のための現状と目標	
(1) 一般廃棄物等の処理の現状	・・・ 1
(2) 生活排水処理の現状	・・・ 2
(3) 一般廃棄物等の処理の目標	・・・ 3
(4) 生活排水処理の目標	・・・ 4
3 施策の内容	
(1) 発生抑制、再使用の推進	・・・ 5
(2) 処理体制	・・・ 6
(3) 処理施設の整備	・・・ 10
(4) その他の施策	・・・ 10
4 交付期間における各交付対象事業の概算事業費及び交付期間	・・・ 10
5 計画のフォローアップと事後評価	
(1) 計画のフォローアップ	・・・ 11
(2) 事後評価及び計画の見直し	・・・ 11
資料 1 対象地域図	・・・ 12
資料 2 目標設定に関する資料	・・・ 13
資料 3 分別収集品目別資源化量	・・・ 14
資料 4 現有処理施設の概要	・・・ 15
様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1	・・・ 18
添付資料 1 一般廃棄物の指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ	・・・ 21
添付資料 2 施設の現状	・・・ 22
添付資料 3 生活排水処理の指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ	・・・ 23
様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2	・・・ 24
様式 3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	・・・ 25
参考資料様式 2 施設概要（エネルギー回収施設系）	・・・ 33

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域 【資料1 対象地域図】

構成市名	横浜市
面積	435.29 k m ²
人口	3,733,234人（平成29年10月1日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

未来を担う子供たちに美しい地球環境・豊かな都市環境を引き継ぐため、廃棄物対策として、リデュース（Reduce 発生抑制）・リユース（Reuse 再使用）・リサイクル（Recycle 再生利用）（以下、それぞれの頭文字の“R”を取り「3R」という。）を進め、天然資源の消費を抑制し、環境負荷をできる限り低減した循環型社会の実現に取り組む必要がある。

3Rの一層の推進とごみの適正処理を図り、限りある資源・エネルギーの有効活用と確保に努め、将来に過大な負担を残さないよう、コストと環境負荷低減効果のバランスを検証する視点を持ち、限られた財源で最良の廃棄物対策を進める。

また、し尿等については、下水道認可区域外や地形的な問題等で下水道に接続できない世帯・事業所等のくみ取りトイレ及び浄化槽等について安定的な処理を行うとともに、災害時に地域防災拠点に設置される仮設トイレについて、衛生的かつ迅速なし尿収集の実施に必要な体制を整える。

(4) 広域処理の検討状況

「神奈川県循環型社会づくり計画」において、本市は単独ブロックのため、現段階では広域処理の検討を行っていない。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

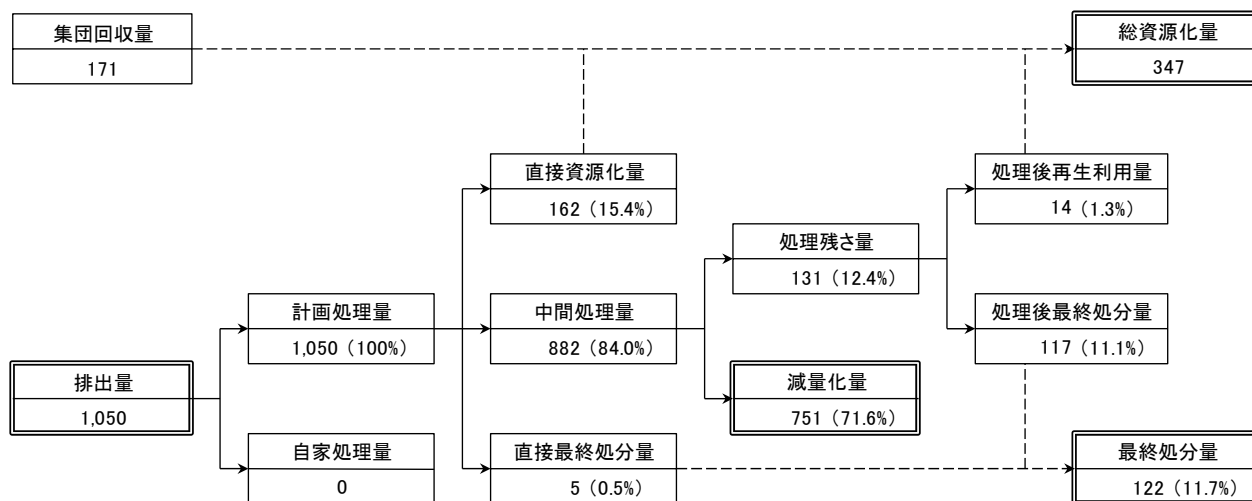
平成28年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は1,220,905トンであり、再生利用される「総資源化量」は347,057トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は、28.4%である。

中間処理による減量化量は751,483トン（焼却量－焼却残さ量）であり、排出量（集団回収量を除く）の約72%が減量化されている。また、処理後最終処分量に直接最終処分量（排水処理施設発生汚泥含む）を加えた122,374トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量はすべて焼却量である。焼却施設では、発生する蒸気を工場内で利用するほか、余剰蒸気を余熱利用施設へ供給している。また、蒸気タービン発電機により発電し、工場内で利用するほか、余剰電力の電気事業者への売却や、余熱利用施設等への供給を行っている。

(単位:千トン)



※端数処理のため、各数値の合算値が合わない場合がある。

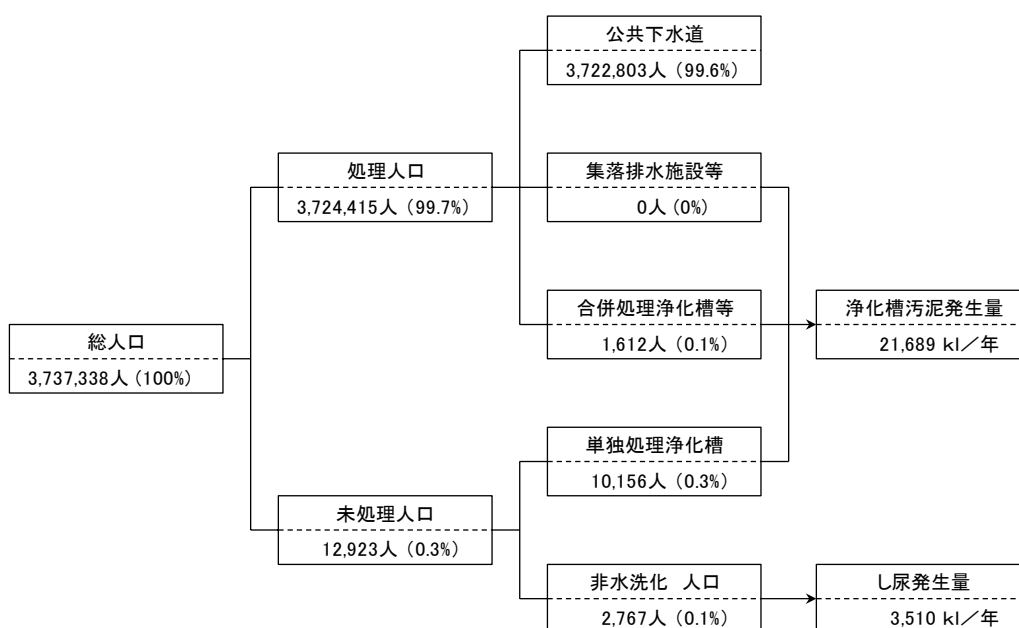
図1 一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 生活排水処理の現状

平成28年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で3,737,338人(平成29年4月1日現在)であり、水洗化人口は、3,724,415人、汚水衛生処理率99.7%である。

し尿発生量は3,510 k1/年(仮設トイレ収集量を除く)、浄化槽汚泥発生量は、21,689 k1/年であり、処理・処分量(収集・運搬量)は25,199 k1/年である。



※生活排水処理に係る人口は、住民基本台帳に基づく数値

図2 生活排水の処理状況フロー

(3) 一般廃棄物等の処理の目標 【資料2 目標設定に関する資料】

本計画期間中においては、循環型社会の実現を目指しそれぞれの施策に取り組んでいく。

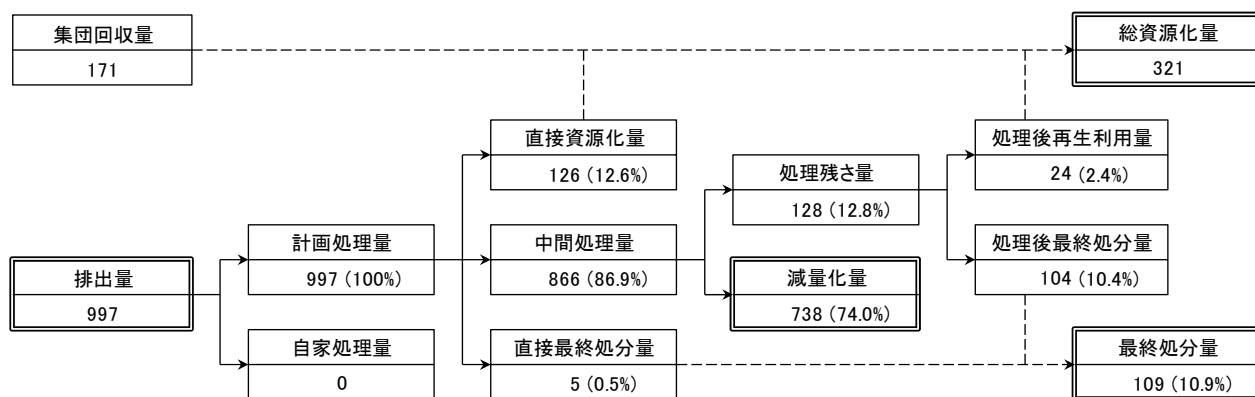
表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		平成28年度実績	目標達成時のごみ量 (平成35年度)
排出量	事業系	358,604 トン	358,000 トン (▲0.2%)
	1事業所当排出量	3.0 トン	3.0 トン (0.0%)
	生活系	690,939 トン	639,000 トン (▲7.5%)
	1人当排出量	185 kg/人	171 kg/人 (▲7.6%)
	計	1,049,543 トン	997,000 トン (▲5.0%)
再生利用量	直接資源化量	162,045 トン (15.4%)	126,000 トン (12.6%)
	集団回収量	171,363 トン (一%)	171,000 トン (一%)
	中間処理後 再生利用量	13,649 トン (1.3%)	24,000 トン (2.4%)
	計	347,057 トン (28.4%)	321,000 トン (27.5%)
エネルギー 回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	346,594 MWh	338,000 MWh
減量化量	中間処理による 減量化量	751,483 トン (71.6%)	738,000 トン (74.0%)
最終処分量	埋立最終処分量	122,374 トン (11.7%)	109,000 トン (10.9%)

<用語の定義>

- ・表中の数値は整数表示をしているため、それぞれの数値を合計した場合、一致しない場合がある。
- ・「排出量」: 集団回収されたごみを除く、出されたごみ量(本市では収集搬入量)
- ・「再生利用量」: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和
- ・「減量化量」: 中間処理量と処理後の残さの差
- ・「最終処分量」: 埋立処分された量
- ※ 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、
総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合
- ※ (1事業所当排出量) = (事業系ごみの排出量) / (事業所数)
事業所数は、横浜市内12万事業所として算出(H26経済センサス調査結果より)
- ※ (1人当排出量) = (生活系ごみの排出量) / (人口)

(単位: 千トン)



※端数処理のため、各数値の合算値が合わない場合がある。

図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、公共下水道が整備されるまでの間、合併処理浄化槽を設置するよう適正に指導する。

表 2 生活排水処理に関する現状と目標

項目		平成28年度実績	平成35年度目標
処理形態別人口	公共下水道	3,722,803人 (99.6%)	3,719,004人 (99.7%)
	農業集落排水施設等	0人 (0%)	0人 (0%)
	合併処理浄化槽等	1,612人 (0.1%)	649人 (0.1%)
	未処理人口	12,923人 (0.3%)	7,774人 (0.2%)
	合計	3,737,338人	3,727,427人
し尿・汚泥の量	くみ取りし尿量 (仮設トイレ収集量除く)	3,510 キロリットル	1,659 キロリットル
	浄化槽汚泥量	21,689 キロリットル	19,851 キロリットル
	合計	25,199 キロリットル	21,510 キロリットル

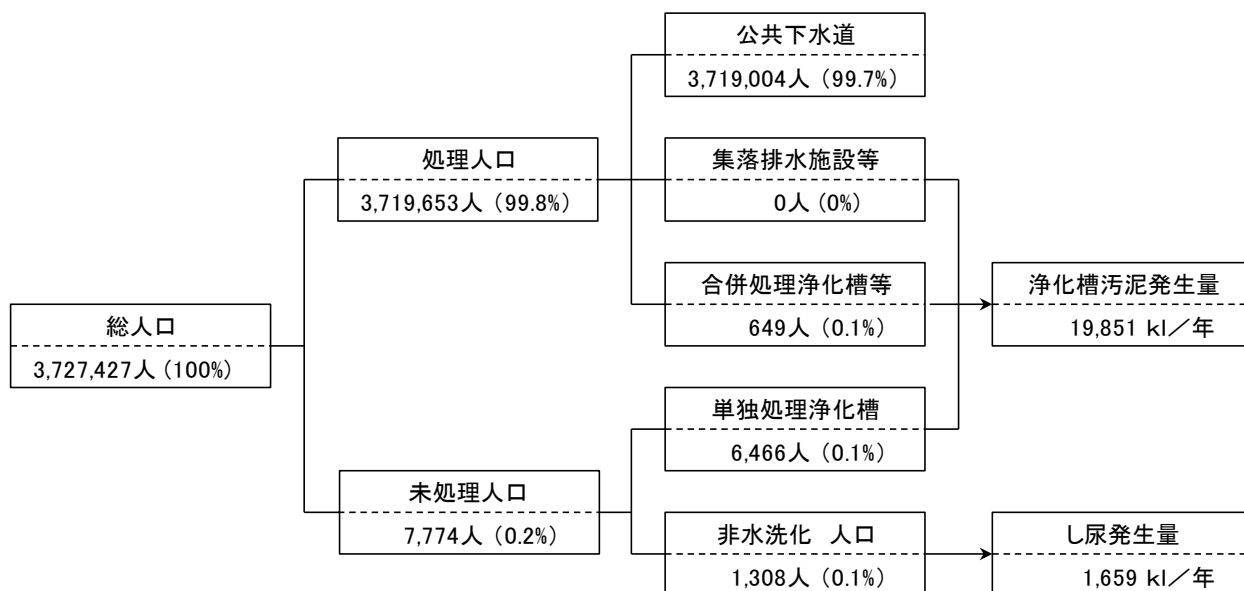


図 4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 市民・事業者への広報啓発活動

将来を担う子どもたちにごみ問題や環境問題への関心と理解を深め、家庭での自主的な3R行動につなげていく。また、環境事業推進委員などと連携して、地域で環境行動を実践する人づくりを推進する。あわせて収集事務所・焼却工場などの啓発拠点、出前講座、地域イベント、広報紙、ホームページなど様々な機会・媒体を活用し、地域特性や対象者に合わせた啓発を推進する。

イ 市民・事業者・行政の協働によるリデュースの推進

環境事業推進委員との協働、ヨコハマ^{リデュース}Rひろばの活用等により、燃やすごみの中に多く含まれる生ごみの水切りの徹底、食品ロスの削減、土壌混合法の普及など、身近なリデュースの取組を重ね、マイバッグやマイボトル持参によるレジ袋、ペットボトル等の削減、リユース家具やリユース食器の利用などを促進し、「もったいない」という意識の浸透を図り、リデュースにつなげていく。

ウ 経済的手法等の検討

ごみ処理費用の適正負担のあり方について、ごみ処理にかかる費用と本市の財政状況、ごみ量の推移と他都市の動向を注視しながら、市民負担の公平性の確保とリデュースの推進などの観点から、長期的視野に立って生活系ごみの有料化を検討する。

エ 事業者回収の促進等

高齢社会の進展により、在宅医療廃棄物が増加しており、薬局や病院等の医療機関の協力による自主回収を促進する。また、本市施設での適正処理が困難な消火器やバッテリーなどの排出禁止物は、販売店等の協力による回収を推進する。これらの徹底に向け市民への情報提供を積極的に行い、適正処理推進の働きかけを関係事業者に行うとともに、法に基づく制度化を国に求めていく。

粗大ごみやエアコン・テレビ等の家電製品については、法令等に基づき適正に排出するよう市民啓発を推進する。また、これらのごみを不用品として無許可で回収している事業者の指導等の強化を検討する。

オ 資源集団回収の推進

自治会・町内会、子ども会、老人会、PTA等市内約4,200団体（平成29年10月時点）が実施。市民による自主的なリサイクル活動が促進されるよう支援する。

カ 資源回収拠点の活用

区役所・地区センター・コミュニティハウスなど93か所（平成29年10月時点）に設置。市民が自主的に資源物を持ち込めるよう多様なルートを確保し、回収拠点の活用を図る。

キ 新たなリサイクル

新たな分別・リサイクルの実施にあたっては、費用とのバランスを見ながら、その時点で、資源の有効利用や環境負荷の低減に最適な手法を選択するよう努める。

その中で、生ごみ等のバイオマス資源の有効活用を検討するほか、有用金属等のリサイ

クルとして、小型家電のリサイクルを推進し、燃えないごみとして埋め立てをしていた陶磁器類の資源化を委託する。

また、未分別品目であるせん定枝、廃食用油、プラスチック製品、陶磁器くず等について、費用対効果の観点から、最適な主体・手法を検討する。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後【資料3 横浜市における分別収集品目別資源化量】

(7) 分別の状況

平成17年より10分別15品目による収集を実施している。

今後は、その他の紙やプラスチック製容器包装など、燃やすごみに依然として含まれる資源物についてより一層の分別の徹底を図るとともに、分別収集した資源物は、費用対効果の観点から最も望ましい手法で確実にリサイクルを推進する。

(4) 処理・処分の状況

生活系ごみのうち、燃やすごみは週2回、資源物は週1回の頻度で、本市職員と委託事業者が収集している。粗大ごみは、申込制による戸別収集を委託事業者が行っている。

燃やすごみ等の処理は本市の焼却工場で行っており、4工場稼働体制となっている。

最終処分場については、南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場を平成29年10月に開設し、焼却灰等の埋立処分を行っている。

今後も、市民から信頼されるごみの処理・処分を行うため、温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減、コスト削減などに配慮しながら、適切な施設整備、運営を行うことで、安全で、安定的かつ効率的な処理体制を構築する。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

(7) 事業系ごみの減量・リサイクル

事業者に対し、様々な方法により働きかけを行い、燃やすごみに含まれる廃プラスチック類等の産業廃棄物や資源化可能な古紙、食品廃棄物、せん定枝などのリデュース・リサイクルを促進する。

また、市役所ごみゼロを引き続き推進し、行政が自ら率先してごみの減量・リサイクルに取り組み、全ての職員が分別・ごみ減量に関する知識を共有して業務を遂行する。

(4) 事業系ごみの適正処理

事業所から排出される廃棄物については、産業廃棄物も含めた総合的な適正処理の指導が重要であり、「第7次産業廃棄物処理指導計画」との整合を図りつつ、一般廃棄物と産業廃棄物指導の連携による適正処理や減量・リサイクルなどを、一体的に進めていく。

また、焼却工場での厳格な搬入物検査・指導を継続するとともに、事業所立入調査による適正処理指導、リサイクルに関する情報提供や講習会の開催等の普及啓発を通じた分別の徹底やリサイクルへの誘導を図る。

(4) 環境行動を実践する事業者との連携

事業者の意欲の継続と向上につなげるため、3R行動に積極的に取り組む事業所等を3R活動優良事業所として認定するほか、食べきり協力店事業を継続的に展開するなど事業所のごみの減量・リサイクルに対する自主的な取組を活発化させる。

(I) リサイクル事業者等の育成

排出事業者に対する相談・啓発・指導を通じて、事業系ごみのリサイクル施設の利用促進を図り、リサイクル事業者等の育成につなげる。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

公共事業の円滑な推進や市内中小企業の排出事業者責任に基づく適正処理を補完するため、南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場において、引き続き産業廃棄物の受け入れを行う。

エ 生活排水処理の現状と今後

(7) し尿処理

概ね月2回を前提とした収集を行うことにより、衛生的な処理を図り、仮設トイレについては、利用者の申請に応じて迅速に収集を行う。

また、下水道処理区域のくみ取りトイレについて適正な受益者負担のあり方を検討していく。

(I) 公衆トイレの維持管理

公衆トイレを快適に利用できるよう適切な維持管理を行っていく。また、既設公衆トイレの整備等についても検討を進める。

(ウ) 浄化槽維持管理

浄化槽の設置及び維持管理が適正に行われるよう、浄化槽設置者及び浄化槽管理者に対して必要な指導を行うほか、大型浄化槽の水質検査等を実施する。また、浄化槽清掃業許可業者による清掃の実施及び発生汚泥の適正な処理を図る。

(I) 災害時のし尿対策

災害時に、地域防災拠点に設置された多数のくみ取りトイレから衛生的かつ迅速にし尿を収集し、水再生センターへ運搬出来るよう、必要な体制を整備していく。

また、地域の防災訓練等に積極的に参加し、災害時のし尿対策について情報提供や普及啓発を行う。

オ 廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点【資料4 現有処理施設の概要】

(7) 安全で安定した処理・処分

市民から信頼されるごみの処理・処分を行うため、環境負荷の低減、コスト削減等に配慮しながら、事故防止に努め、適切な施設整備・運営を行い、安全で、安定的かつ効率的な処理体制を構築する。

焼却工場については、老朽化が進んでいる鶴見工場の長寿命化工事と既存工場の適切な補修の実施、あわせて大規模改修について検討を進める。

また、将来にわたり安定した埋立処分体制を確保するため焼却灰の資源化を推進し、南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場の長期間使用を目指す。浸出液処理設備の設備増設の検討を行い、適切な時期に設備の増強を実施する。

さらに、災害時に備えたごみ処理体制を確保し、焼却工場の発電電力・余熱蒸気の有効活用を推進する。

(イ) **資源物の中間処理施設の整備・運営**

安定的なリサイクルの推進を図るため、老朽化する缶・びん・ペットボトルの中間処理施設の適切な維持管理・運営管理を進める。

(ウ) **ごみ処理における環境負荷の低減**

環境負荷の低減に資するため、ごみ発電の効率化や環境対応の収集車両の導入など、ごみ処理の全ての段階において、より一層の温室効果ガス排出量の削減を進める。

(エ) **運営の効率化**

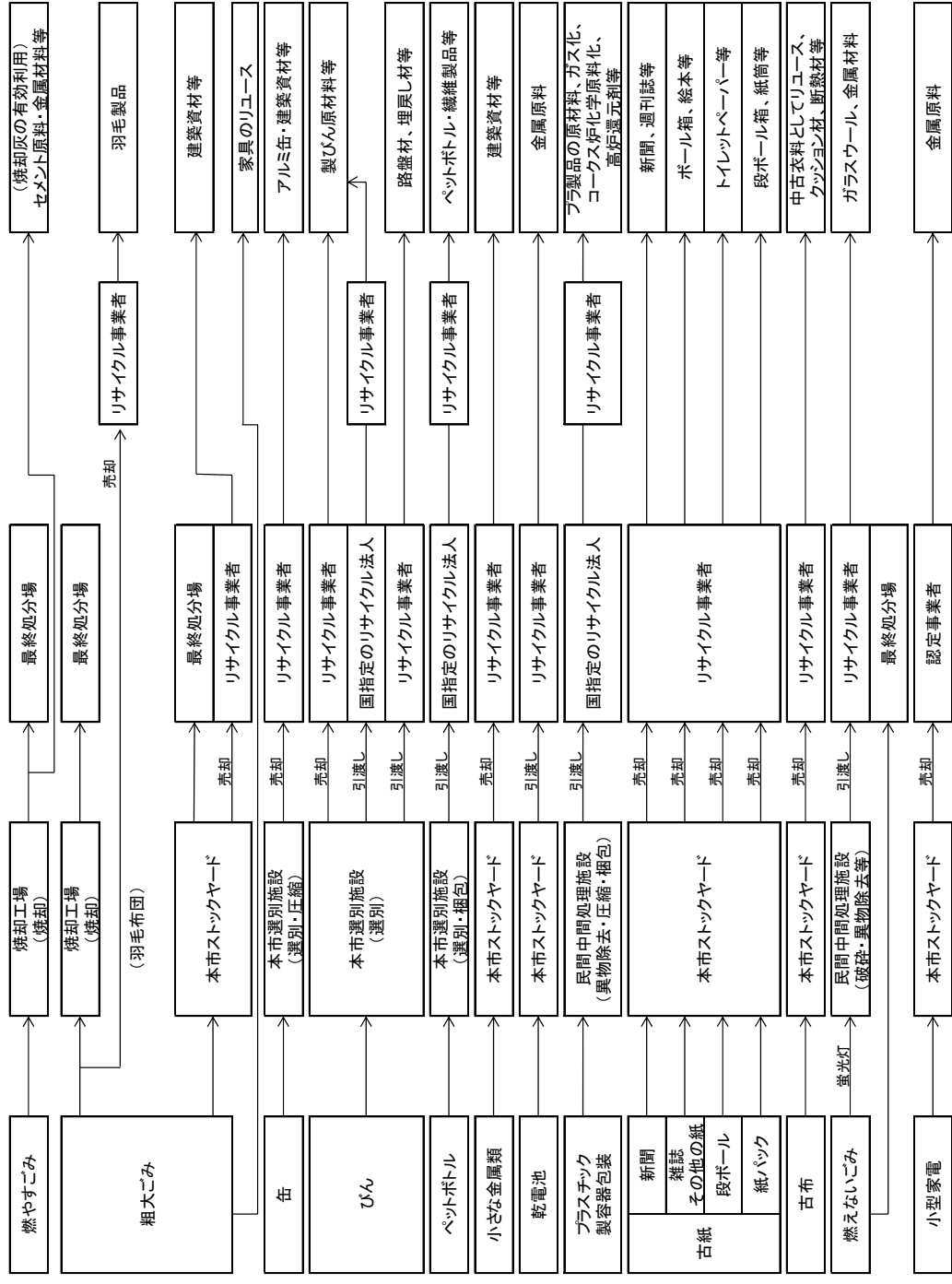
廃棄物行政における適正処理を確保しつつ、効率的な体制を検討する。

焼却工場については、できる限り売電収入の確保に努めるとともに、効率的な運営体制を構築するため、技術・技能の向上などを図る。また、施設更新等においては、ごみ量の推移を見極め、配置や規模、処理方法等を検討し、必要な能力を確保しつつ、ごみの焼却における効率性の確保、環境負荷の低減などを進める。

(オ) **3Rや適正処理の推進に係る各課調査・研究**

3Rや適正処理の推進のため、環境調査を実施し結果をホームページ等で公表する。また、新たなリサイクル技術や処理・処分技術に関する調査・研究を、継続して実施する。

表3 横浜市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後



表は現状（平成29年度）の生活系ごみの分別区分と処理方法である。今後は上記の分別に加えて、未分別品目であるせん定枝、廃食用油、プラスチック製品、陶磁器くず等について、費用対効果の観点から、適切な処理主体・処理方法を検討する。

(3) 処理施設の整備

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	焼却施設	鶴見工場長寿命化対策事業	1,200t/日	鶴見区末広町1丁目15番地1	H30~H33

(整備理由)

事業番号1 劣化の進行した基幹的設備の改良による10年程度の焼却工場の長寿命化と温室効果ガスの発生抑制

(4) その他の施策

ア 市民ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供

少子高齢社会の進展など社会構造の変化や多様化している市民ニーズに対応するため、安心・安全で持続可能な仕組みの構築に取り組む。また、ふれあい収集・粗大ゴミ持ち出し収集・狭あい道路収集について、きめ細やかな対応を行うとともに、費用対効果を含め新たな取組についても検討する。その他、いわゆる「ごみ屋敷」の解消に向け当事者に寄り添った福祉的支援を重視し区役所などと連携した取組を行うとともに、市民から信頼されたサービスを提供するため交通事故等の防止に向けた取組を推進する。

イ 地域コミュニティの支援

ごみ減量・リサイクルに対する市民の自主的・自発的な取組を促進するため、ごみに関して気軽に相談できる総合的な窓口の充実・強化を図る。また、分別の徹底していない集合住宅への分別啓発を実施するとともに、通りがかりの不法投棄防止のため、問題となる集積場所の移動・分散を地域に働きかけるなど、集積場所問題の解決を支援する。

ウ 地域と連携したきれいなまちづくり

市民が自分たちのまちに誇りと愛着を持てるよう、地域と一体となって、きれいなまちづくりを推進する。ごみ出しルールの浸透を図るとともに、歩きたばこ・ポイ捨てや不法投棄防止の取組、集積場所の改善を進める。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

熊本地震では、多くの災害廃棄物の分別方法の周知や処理・処分に時間を要したことが課題となっており、このような教訓を生かし、災害廃棄物処理計画の策定や災害廃棄物処理体制の強化など災害時の迅速な対応に繋がる取組を行う。

4 交付期間における各交付対象事業の概算事業費及び交付期間

【様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2 (平成30年度)】

表5 交付対象事業の概算事業費及び交付期間

事業名	総事業費(千円)	交付対象事業費(千円)	交付期間
鶴見工場長寿命化対策事業	8,000,000	5,400,000	H30~H33

5 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、神奈川県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

「第二期横浜市循環型社会形成推進地域計画」については、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領に基づき、平成 30 年 6 月末までに事後評価の報告書を神奈川県に提出する。また、報告書を公表するとともに、事後評価の結果や計画の進捗状況、社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ本計画を見直すものとする。

1 対象地域図

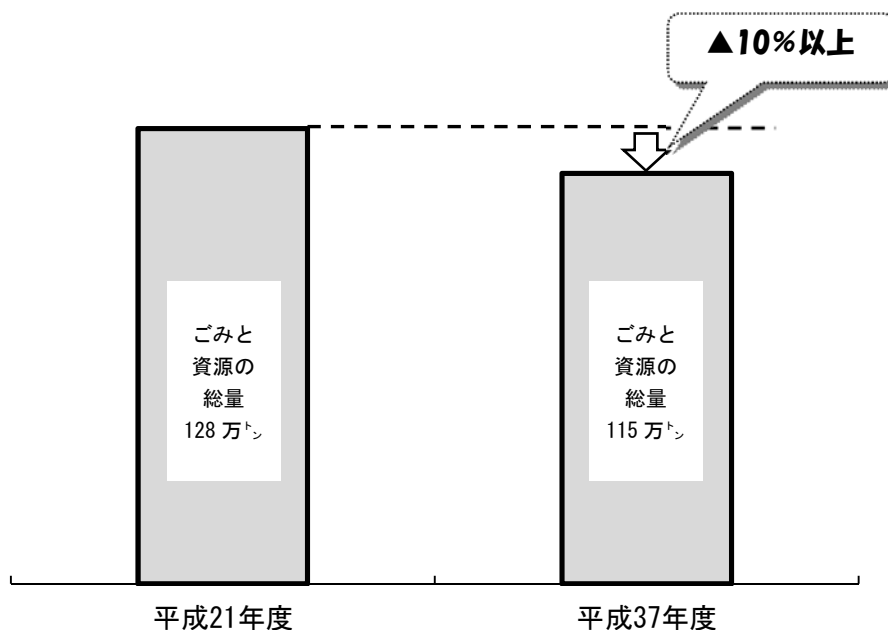


面積：435.29km²
 人口：3,733,234人
 世帯数：1,673,662世帯
 (平成29年10月1日現在)

2 目標設定に関する資料

【計画目標】

総排出量（ごみと資源の総量）を、平成37年度までに平成21年度比で10%以上削減



	実績		一般廃棄物処理基本計画 目標値
	平成21年度 (2009年度)	平成28年度 (2016年度)	平成37年度 (2025年度)
総排出量（ごみと資源の総量）（トン）	128万	122万	115万
対平成21年度削減量	-	▲5万トン(▲4.3%)	▲13万トン(▲10%)
ごみ量（トン）	93万	89万	
資源化量（トン）	35万	33万	
焼却量（トン）	92万	88万	
焼却灰量（トン）	13万	13万	
焼却灰資源化処理量（トン）	1万	1万	
最終処分量（トン）	13万	12万	
人口（人）	367万	373万	

※端数処理のため、各数値の合算が合わない場合がある。

3 分別収集品目別資源化量（平成 28 年度実績）

品 目	量（トン）
缶	8,762
びん	21,811
ペットボトル	11,541
小さな金属類	4,632
プラスチック製容器包装	47,736
スプレー缶	630
古紙	1,314
古布	542
蛍光灯・電球（燃えないごみ）	138
乾電池	403
粗大金属	5,599
ガラス残さ	4,727
羽毛布団	21
小型家電	26
合 計	107,881

※ 表中の数値は整数表示をしているため、それぞれの数値合計した場合、一致しない場合がある。

4 現有処理施設の概要

(1) 焼却工場

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	竣工年月日	焼却能力	発電能力	余熱利用施設概要
鶴見工場	鶴見区末広町1-15-1	60,682.8㎡	42,752.5㎡	平成7年3月31日	設備能力 1,200t/24h	22,000kW	高齢者保養 研修施設
保土ヶ谷工場 ※	保土ヶ谷区狩場町355	60,420.0㎡	24,779.9㎡	昭和55年6月30日	設備能力 1,200t/24h 破砕設備 剪断式 60t/5h (中継輸送設備 336t/日)	4,200kW	温水プール、 老人福祉センター
旭工場	旭区白根2-8-1	55,721.9㎡	15,924.1㎡	平成11年3月31日	設備能力 540t/24h 破砕設備 剪断式 37.5t/5h	9,000kW	温水プール、 老人福祉センター
金沢工場	金沢区幸浦2-7-1	70,000.4㎡	54,022.3㎡	平成13年3月30日	設備能力 1,200t/24h 溶融能力 60t/24h	35,000kW	温水プール、 入浴施設等
都筑工場	都筑区平台27-1	64,200.7㎡	31,080.1㎡	昭和59年3月31日	設備能力 1,200t/24h 破砕設備 剪断式 60t/5h 回転式 20t/5h	13,000kW	温水プール、老人福祉 センター、障害者研修 保養センター、地域療 育センター、地区セン ター

※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止し、中継輸送施設として稼働中

(2) 輸送事務所

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	竣工年月日	処理能力
神奈川輸送事務所	神奈川区新浦島町2-4-2	車両課内	2,489.1㎡	平成6年3月	400t/日
戸塚輸送事務所	戸塚区名瀬町443-1	6,055.1㎡	1,820.9㎡	昭和62年12月	200t/日
神明台輸送事務所	泉区池の谷3949	神明台処分地内	2,503.4㎡	平成3年8月	500t/日

(3) 資源化施設

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	竣工年月	処理能力	主要設備
鶴見資源化センター	鶴見区末広町1-15-1	鶴見工場内	11,511.4 m ²	平成7年9月	不燃性粗大ごみ 100t/5h 可燃性粗大ごみ 150t/5h(2基) 資源ごみ 50t/5h(2系列)	粗大施設：回転式破砕機1基 せん断式破砕機2基 選別施設：破袋機、選別機 圧縮機4基(鉄、アルミ、排出口、 ペットボトル) 手選別コンベア3基
緑資源選別センターA棟	緑区上山町1-3-1	7,377.4 m ²	1,221.3 m ²	平成5年3月	資源ごみ 25t/5h(2系列)	破袋機2基、分離機2基、磁選機 3基、アルミ選別機1基、手選別 コンベア2基、圧縮機3基(鉄、 アルミ、可燃物)
緑資源選別センターB棟	緑区上山町1-3-1		4,570.7 m ²	平成10年3月	資源ごみ 35t/5h(2系列)	破袋機2基、分離機2基、磁選機 3基、アルミ選別機2基、トロン マル選別機1基、手選別コンベア 2基、圧縮機4基(鉄、アルミ、 可燃物、ペットボトル)
金沢資源選別センター	金沢区幸浦2-7-1	1,885.44 m ²	1,885.44 m ²	平成14年3月	資源ごみ 60t/5h(2系列)	破袋除袋機1基、手選別コンベア 1基、圧縮機2基(ペットボトル、 可燃物)
戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町1921-12	5,104.5 m ²	5,104.5 m ²	平成7年6月	資源ごみ(受入能力) 30t/5h(1系列)	破袋機2基、分離機4基、磁選機 3基、アルミ選別機1基、手選別 コンベア2基、振動ふるい1基、 圧縮機5基(鉄、アルミ、可燃物、 ペットボトル)

(4) 最終処分場

名 称	所 在 地	面 積	開 設 時 期
南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地先 中区南本牧4番地3	敷地面積 187,600 m ² (処分場 : 182,000 m ² + 浸出液処理設備用地 : 5,600 m ²) 埋立面積 : 164,000 m ²	平成29年10月

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成30年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	横浜市	(2) 地域内人口	3,733,234 人	(3) 地域面積	435.29 km ²
(4) 構成市町村等名	横浜市	(5) 地域の要件*	人口(面積) 沖積 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	設立(予定)年月日: 年 月 日 設立、認可予定				
(6) 構成市町村に一部事務組合等が設立されていない場合、今後の見通し:					

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)							目標
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成35年度	
排出量	事業系 総排出量 (トン)	351,556	356,954	355,495	350,627	357,790	358,604	358,000 (H28比99.8%)	
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	2.9	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0	3.0	
	生活系 総排出量 (トン)	740,511	724,682	705,671	700,128	696,691	690,939	639,000 (H28比92.5%)	
	1人当たりの排出量 (kg/人)	201	196	191	189	187	185	171	
合計 事業系生活系排出量合計 (トン)	1,092,067	1,081,636	1,061,166	1,050,755	1,054,481	1,049,543	997,000 (H28比95.0%)		
再生利用量	直接資源化量 (トン)	166,056 (15.2%)	162,464 (15.0%)	159,749 (15.1%)	154,592 (14.7%)	162,281 (15.4%)	162,045 (15.4%)	126,000 (12.6%)	
	総資源化量 (トン)	355,590 (27.7%)	355,642 (27.9%)	358,092 (28.5%)	365,091 (29.5%)	358,065 (29.0%)	347,057 (28.4%)	321,000 (27.5%)	
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWh)	368,131	343,815	353,853	326,927	319,128	346,594	338,000 MWh	
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	787,188 (72.1%)	779,569 (72.1%)	761,888 (71.8%)	759,818 (72.3%)	756,649 (71.8%)	751,483 (71.6%)	738,000 (74.0%)	
	埋立最終処分量 (トン)	138,823 (12.7%)	139,603 (12.9%)	135,523 (12.8%)	112,618 (10.7%)	120,496 (11.4%)	122,374 (11.7%)	109,000 (10.9%)	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。(添付資料1)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設工予定年月	
焼却施設	横浜市	都筑工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	S59.4	—	—	—	
焼却施設	横浜市	鶴見工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	H7.4	長寿命化	H34.3	1,200t/日	基幹的設備 改良事業
焼却施設	横浜市	保土ヶ谷工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	S55.7	—	—	—	現在休止中
焼却施設	横浜市	旭工場 全連続ストーク炉	有	540t/日	H11.4	—	—	—	
焼却施設	横浜市	金沢工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	H13.4	—	—	—	
資源化施設	横浜市	鶴見資源化センタ —	有	50t/5h	H7.9	—	—	—	
資源化施設	横浜市	緑資源選別センタ —A棟	無	25t/5h	H5.3	—	—	—	
資源化施設	横浜市	緑資源選別センタ —B棟	有	35t/5h	H10.3	—	—	—	
資源化施設	横浜市	金沢資源選別セン タ	有	30t/5h	H14.3	—	—	—	
資源化施設	横浜市	戸塚資源選別セン タ	無	60t/5h	H7.6	—	—	—	
最終処分場 (第2ブロック)	横浜市	海面埋立	有	427万㎡	H5.11	—	—	—	H30.3 廃棄物埋立終了
最終処分場 (第5ブロック)	横浜市	海面埋立	有	400万㎡	H29.10	—	—	—	
神明台処分地	横浜市	内陸埋立	有	約680万㎡ (1~7次)	S48.10	—	—	—	H23.3 廃棄物埋立終了

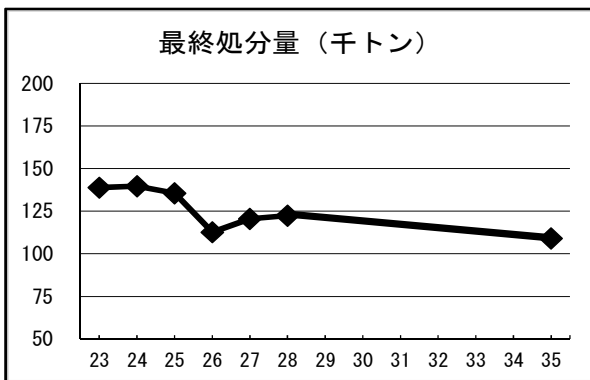
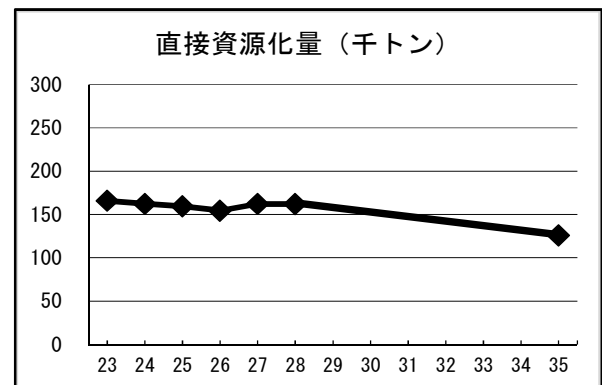
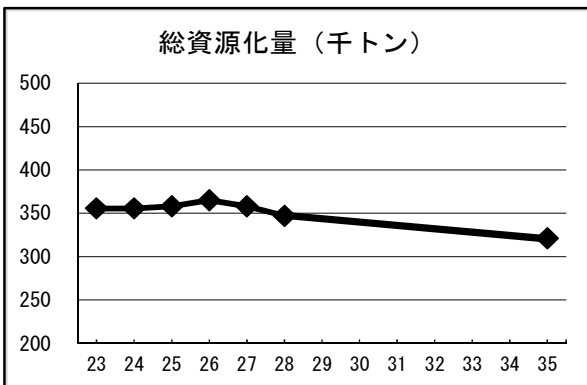
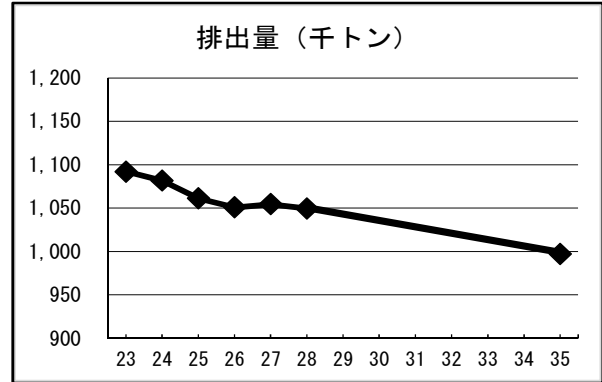
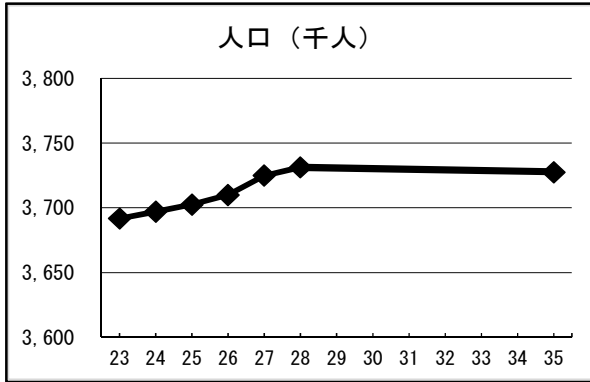
※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付。(添付資料2)

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状						目標
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成35年度
総人口		3,629,257	3,707,843	3,716,502	3,726,675	3,733,554	3,737,338	3,727,427
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水衛生未処理人口普及率	3,606,015 99.4%	3,686,061 99.4%	3,696,675 99.5%	3,709,838 99.5%	3,716,410 99.5%	3,722,803 99.6%	3,719,004 99.7%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水衛生未処理人口普及率	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水衛生未処理人口普及率	3,208 0.1%	2,638 0.1%	2,056 0.1%	1,888 0.1%	2,039 0.1%	1,612 0.1%	649 0.1%
未 処 理 人 口	汚水衛生処理人口	20,034	19,144	17,771	14,948	15,105	12,923	7,774

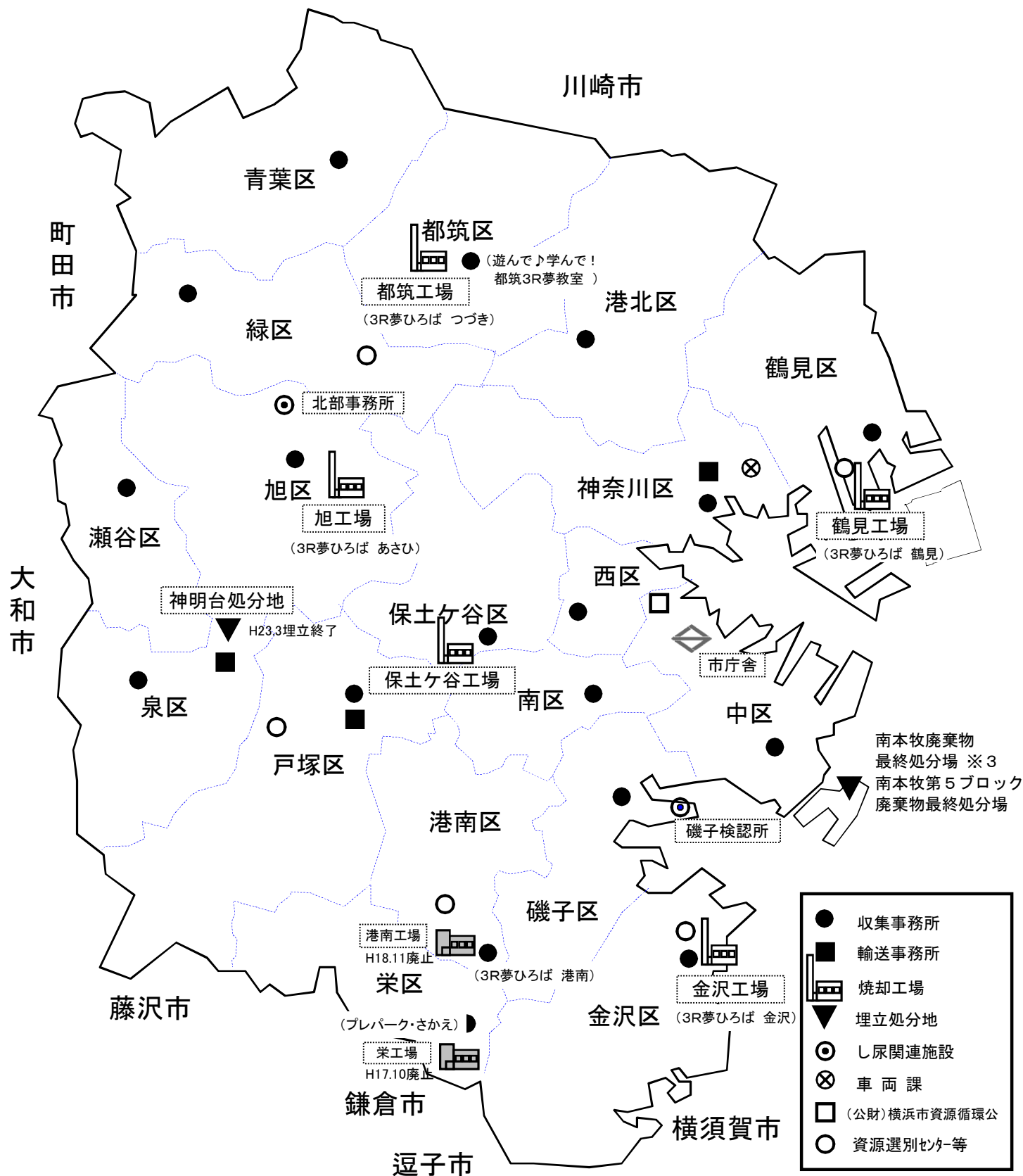
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付。(添付資料3)

一般廃棄物の指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ



※目標年度までは、直線補完等によりトレンドを作成

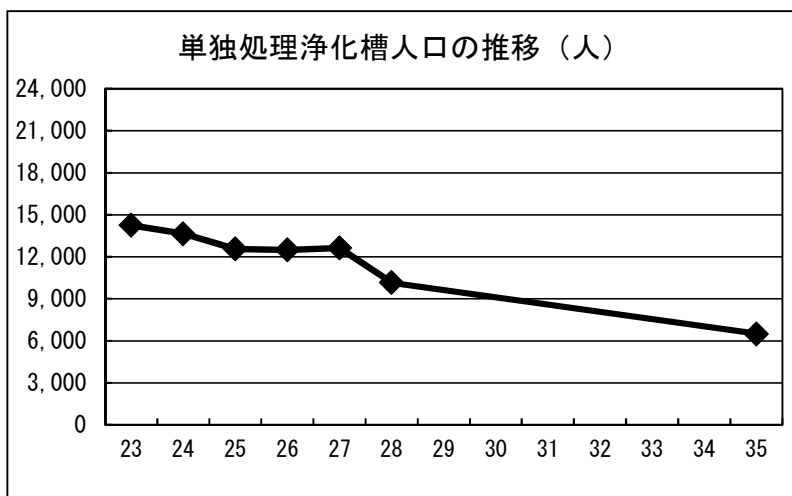
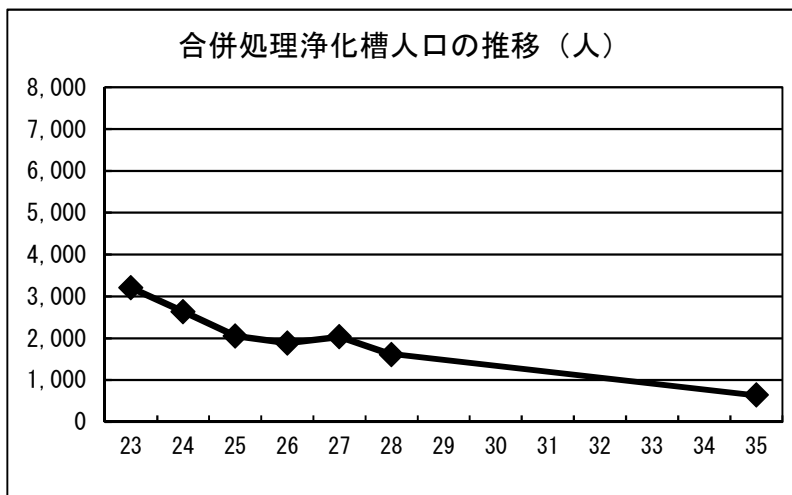
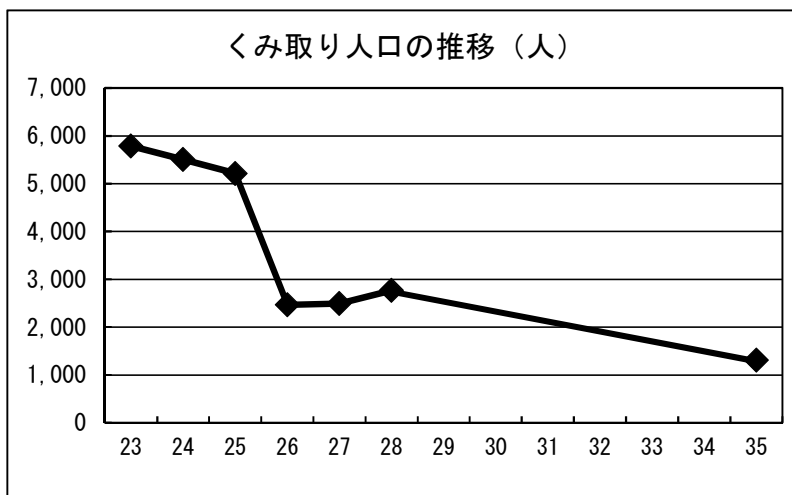
施設の現状



南本牧廃棄物
最終処分場 ※3
南本牧第5ブロック
廃棄物最終処分場

- 収集事務所
- 輸送事務所
- 🏭 焼却工場
- ▼ 埋立処分地
- ⊙ し尿関連施設
- ⊗ 車両課
- (公財)横浜市資源循環公
- 資源選別センター等

※1 保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止し、中継輸送施設として稼働中
 ※2 神明台処分地は、平成22年度末に廃棄物埋立終了
 ※3 南本牧廃棄物最終処分場は、平成29年度末に廃棄物埋立終了



※目標年度までは、直線補完等によりトレンドを作成

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成30年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				開始 単位	終了	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度			
○基幹的設備改良に関する事業						8,000,000	300,000	2,100,000	3,550,000	2,050,000	0	5,400,000	200,000	1,600,000	2,000,000	1,600,000	0	
鶴見工場長寿命化対策事業	1	横浜市	—	H30	H33	8,000,000	300,000	2,100,000	3,550,000	2,050,000	0	5,400,000	200,000	1,600,000	2,000,000	1,600,000	0	二酸化炭素排出抑制対策事業費 交付金を活用
合 計						8,000,000	300,000	2,100,000	3,550,000	2,050,000	0	5,400,000	200,000	1,600,000	2,000,000	1,600,000	0	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
発生抑制・再使用の推進	11	市民・事業者への広報啓発活動	マスコットキャラクターやキャラクターコピー・ロゴ等を活用した広報・啓発活動の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			事務所・工場による出前講座の対象の拡充、内容の充実	横浜市	H30	H34		推進					
			情報発信・環境学習の拠点としての事務所機能の充実・強化	横浜市	H30	H34		推進					
			地域のイベントへの出展、事務所・工場主催イベントでの情報提供	横浜市	H30	H34		推進					
			店頭啓発、駅頭キャンペーン、早朝啓発の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			生ごみの水切り等に関する情報提供の充実	横浜市	H30	H34		推進					
			収集車両を活用した効果的な情報提供	横浜市	H30	H34		推進					
			民間の広報媒体の活用	横浜市	H30	H34		推進					
			温室効果ガス削減効果等の啓発拠点等での情報提供	横浜市	H30	H34		推進					
			組成や3Rの効果など分析に基づくデータの拠点啓発等への情報提供	横浜市	H30	H34		推進					
			一般廃棄物会計基準に基づくごみ処理原価計算の導入検討	横浜市	H30	H34		検討					
			外国人向けパンフレットの作成・配布	横浜市	H30	H34		推進					
			国際交流ラウンジ等外国人コミュニティでの出前講座の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			大学生や市民ボランティアと連携した外国人への普及啓発	横浜市	H30	H34		推進					
			高齢者向け広報紙の作成・配布	横浜市	H30	H34		推進					
			高齢者を対象にした出前講座の実施	横浜市	H30	H34		推進					
ホームページ等による事業者への情報提供の実施	横浜市	H30	H34		推進								
大規模事業者の廃棄物管理者を対象にした研修会の実施	横浜市	H30	H34		推進								
各種業界団体や学校などへの出前講座の実施	横浜市	H30	H34		推進								

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考		
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			
発生抑制・再使用の推進	11	市民・事業者への広報啓発活動	普及啓発や環境学習施策の整理と充実・強化	横浜市	H30	H34									
			市民ニーズを踏まえた環境学習ホームページへの改善	横浜市	H30	H34									
			新たな視点の検討など環境副読本の内容の改善	横浜市	H30	H34									
			工場見学の見学受入の推進	横浜市	H30	H34									
			学校における環境学習の取組への支援	横浜市	H30	H34									
	市民の具体的な行動目標の設定とPR	横浜市	H30	H34											
	地域人材を中心とした環境行動の実践	横浜市	H30	H34											
	3R行動の推進者に対する表彰の実施	横浜市	H30	H34											
	市・区3R夢推進本部会議の開催	横浜市	H30	H34											
	12	市民・事業者・行政の協働によるリデュースの推進	「ヨコハマRひろば」の運営	横浜市	H30	H34									
イベント等におけるリユース食器の利用促進			横浜市	H30	H34										
容器包装類の削減の推進			横浜市	H30	H34										
13	経済的手法等の検討	食べ残しの削減や生ごみの水切りの推進	横浜市	H30	H34										
		リデュース行動推進に向けたシンポジウムやイベントの開催	横浜市	H30	H34										
14	事業者回収の促進等	マイバッグ、マイ箸、マイボトル、マイカップの利用拡大	横浜市	H30	H34										
13	経済的手法等の検討	他都市調査の実施など生活系ごみ有料化の検討	横浜市	H30	H34										
13	経済的手法等の検討	粗大ごみ処理手数料の見直しの検討	横浜市	H30	H34										
14	事業者回収の促進等	家庭から排出される医療系廃棄物の自主回収の拡大に向けた医療機関等への働きかけと市民への周知	横浜市	H30	H34										

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考	
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
発生抑制・再使用の推進	14	事業者回収の促進等	排出禁止物の事業者回収について、市民に対する周知の徹底	横浜市	H30	H34		推進						
			適正処理困難物の事業者回収の法整備に向けた働きかけ	横浜市	H30	H34		推進						
	15	資源集団回収の推進	地域における集団回収の実施	横浜市	H30	H34		推進						
	16	資源回収拠点の活用	資源回収ボックスの適正配置の検討・実施	横浜市	H30	H34		検討・推進						
			事務所のセンターリサイクルにおける資源物回収の実施	横浜市	H30	H34		推進						
	17	新たなリサイクル	バイオマス資源の有効活用の検討	横浜市	H30	H34		検討						
			小型家電金属による有用金属含有製品の効率的な回収・リサイクルの推進	横浜市	H30	H34		推進						
			民間施設を活用したせん定枝のリサイクルの検討	横浜市	H30	H34		検討・実施						
			廃食用油の拠点回収の実施	横浜市	H30	H34		推進						
			プラスチック製品のリサイクル手法調査の実施	横浜市	H30	H34		調査						
			陶磁器くずのリサイクル手法調査の実施	横浜市	H30	H34		実施						
	処理体制	21	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】分別の状況	分別状況の悪い集積場所の集中的な調査・指導	横浜市	H30	H34		推進					
				分別説明会の開催、ポスターの掲示や各世帯への回覧、集積場所での啓発・指導の強化	横浜市	H30	H34		推進					
				その他の紙やプラスチック製容器包装に関する分かりやすいチラシの作製・配布	横浜市	H30	H34		推進					
最も望ましいリサイクル手法の検討とリサイクルの確実な実施				横浜市	H30	H34		推進						
リサイクル事業者に対する履行確認の実施				横浜市	H30	H34		推進						
生ごみの水切り等に関する情報提供の充実（再掲）				横浜市	H30	H34		推進						
リサイクル状況に関する情報提供の実施				横浜市	H30	H34		推進						
22		【生活系ごみの処理体制の現状と今後】処理・処分の状況	安全で安定した焼却処理	横浜市	H30	H34		推進						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
処理体制	22	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 処理・処分の状況	最終処分場の適正な管理	横浜市	H30	H34		推進					
			処分場延命化のための焼却灰の有効利用	横浜市	H30	H34		推進					
			ごみ発電の効率化	横浜市	H30	H34		推進					
			ごみ発電エネルギーの安定供給と売電収入の確保	横浜市	H30	H34		推進					
			工場の運営管理の効率化	横浜市	H30	H34		推進					
			最終処分場の運営管理の効率化	横浜市	H30	H34		推進					
			工場や最終処分場の適正な維持管理に資する環境調査の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			ごみ組成調査の実施	横浜市	H30	H34		推進					
	31	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 事業系ごみの減量・リサイクル	廃プラスチック類、古紙、食品廃棄物、せん定枝などのリデュース・リサイクルの促進	横浜市	H30	H34		推進					
			食品廃棄物の多量排出事業所の調査	横浜市	H30	H34		調査					
			せん定枝のリサイクルルートへの誘導	横浜市	H30	H34		推進					
			共通ルールの周知と3R・適正処理の徹底	横浜市	H30	H34		推進					
			一般廃棄物処理手数料の見直し検討	横浜市	H30	H34		調査・検討・実施					
	32	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 事業系ごみの適正処理	焼却工場での搬入物検査による分別指導の徹底	横浜市	H30	H34		推進					
			事業者を対象とした講習会の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			中小事業所も含めた立入調査等による個別指導の徹底	横浜市	H30	H34		推進					
	33	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 環境行動を実践する事業者との連携	大規模事業者に加えて、中小事業所や各種団体も視野に入れた表彰	横浜市	H30	H34		推進					
			ホームページなどを活用した事業者の取組の紹介	横浜市	H30	H34		推進					
	34	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 リサイクル事業者等の育成	排出事業者に対する定期的な情報提供	横浜市	H30	H34		推進					

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
処理体制	34	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 リサイクル事業者等の育成	多量排出事業者に対する個別的な働きかけ	横浜市	H30	H34		推進					
			排出事業者に対するリサイクル施設に関する情報の発信	横浜市	H30	H34		推進					
			リサイクル施設への定期的な立入調査と指導	横浜市	H30	H34		推進					
	41	一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後	公共関与による処理処分施設での産業廃棄物受け入れ	横浜市	H30	H34		推進					
	51	【生活排水処理の現状と今後】 し尿処理	衛生的なし尿処理の推進	横浜市	H30	H34		推進					
			下水道処理区域のくみ取り便所について、適正な受益者負担のあり方の検討	横浜市	H30	H34		検討					
	52	【生活排水処理の現状と今後】 公衆トイレの維持管理	適切な維持管理の推進	横浜市	H30	H34		推進					
			既設公衆トイレの整備等の検討・推進	横浜市	H30	H34		検討・推進					
	53	【生活排水処理の現状と今後】 浄化槽維持管理	浄化槽設置者及び浄化槽管理者に対する指導	横浜市	H30	H34		推進					
			大型浄化槽の水質検査等の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			浄化槽清掃業許可業者による清掃の実施及び発生汚泥の適切な処理の推進	横浜市	H30	H34		推進					
	54	【生活排水処理の現状と今後】 災害時のし尿対策	災害時に適切な対応が行えるような、必要な体制の整備	横浜市	H30	H34		推進					
			災害時のし尿対策の情報提供や普及啓発	横浜市	H30	H34		推進					
	61	【廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点】 安全で安定した処理・処分	既存工場の長寿命化の検討	横浜市	H30	H34		検討					
			既存工場の大規模改修の必要性の検討	横浜市	H30	H34		検討					
			安定性・効率性を考慮した適切な施設設備のあり方の検討	横浜市	H30	H34		検討					
			埋立物の飛散防止対策や浸出水の高度処理など環境保全対策の推進	横浜市	H30	H34		推進					
			最終処分場周辺の環境調査の実施と結果の公表	横浜市	H30	H34		推進					
			埋立を終了した処分場の暫定利用の検討および推進	横浜市	H30	H34		検討・推進					

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
処理体制	61	【廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点】安全で安定した処理・処分	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場の長期間使用に向けた取組	横浜市	H30	H34		検討・推進					
			南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場の浸出液処理設備の能力増強の取組	横浜市	H30	H34		検討・推進					
			民間施設での処理委託による焼却灰リサイクルの実施	横浜市	H30	H34		推進					
			焼却灰の新たなリサイクル手法の検討	横浜市	H30	H34		検討					
			災害時に備えたごみ処理体制の確保	横浜市	H30	H34		推進					
	62	【廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点】資源物の中間処理施設の整備・運営	資源物の中間処理施設の整備と適正な管理運営	横浜市	H30	H34		整備・運営					
	63	【廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点】ごみ処理における環境負荷の低減	適切な工場運転計画の立案とごみの搬入調整の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			省エネルギー化の推進	横浜市	H30	H34		推進					
			生ごみの水切り等に関する情報提供の充実（再掲）	横浜市	H30	H34		推進					
			温室効果ガス削減が見込める次世代燃料電池収集車の試験的導入の検討	横浜市	H30	H34		調査・研究					
			許可業者に対する環境対策車両導入促進補助制度の情報提供	横浜市	H30	H34		推進					
			プラスチック製容器包装の委託実施	横浜市	H30	H34		推進					
	64	【廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点】運営の効率化	缶・びん・ペットボトルの委託実施	横浜市	H30	H34		推進					
			適切な工場運転計画の立案とごみの搬入調整の実施（再掲）	横浜市	H30	H34		推進					
			売電単価の高い時間帯での発電量増加対策の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			競争入札の活用による売電収入の確保	横浜市	H30	H34		推進					
			職員の技術向上による運転操作業務の効率化	横浜市	H30	H34		推進					
			効率的な運営管理の検討	横浜市	H30	H34		検討					
	65	【廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点】3Rや適正処理の推進に係る各課調査・研究	各種法令等に基づく適切な環境調査の実施	横浜市	H30	H34		推進					

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
処理体制	65	【廃棄物処理施設の今後の処理体制の要点】3Rや適正処理の推進に係る各課調査・研究	施策効果の把握・検証等に資するごみ組成調査の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			温室効果ガス削減効果等の推計	横浜市	H30	H34		推進					
			生ごみやせん定枝・草、焼却灰等に関する新たなリサイクルや処理・処分技術の調査・研究と開発	横浜市	H30	H34		調査・研究・開発					
処理施設の整備	1	鶴見工場長寿命化対策事業	鶴見工場の基幹的設備の改良による長寿命化工事	横浜市	H30	H33	○	工事					
その他の施策	71	市民ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供	ふれあい収集の拡充及び新たなサービス提供の検討	横浜市	H30	H34		推進					
			粗大ごみ持ち出し収集の拡充	横浜市	H30	H34		推進					
			狭路収集のエリアの拡大	横浜市	H30	H34		推進					
			定時収集の検討・実施	横浜市	H30	H34		検討・実施					
			戸別収集の検討	横浜市	H30	H34		検討					
	72	地域コミュニティの支援	市民の相談・啓発窓口としての事務所機能の充実・強化	横浜市	H30	H34		推進					
			集中的な啓発・指導等による集積場所改善の取組強化	横浜市	H30	H34		推進					
			集合住宅に対する継続的な分別啓発の実施	横浜市	H30	H34		推進					
			区や事務所の広告紙やホームページを活用した地域の3R活動の広報	横浜市	H30	H34		推進					
	73	地域と連携したきれいなまちづくり	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」の周知・啓発活動の推進	横浜市	H30	H34		推進					
			喫煙禁止地区の取組の実施状況及び効果の検証	横浜市	H30	H34		検証					
			喫煙禁止地区の効果的かつ継続可能な制度に向けた検討	横浜市	H30	H34		検討					
			区役所と収集事務所の連携による美化対策の推進	横浜市	H30	H34		推進					
			美化推進員による啓発・指導活動の推進	横浜市	H30	H34		推進					
			地域の実情に合った自主的な美化活動の支援	横浜市	H30	H34		推進					

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考	
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
その他の施策	73	地域と連携したきれいなまちづくり	不法投棄多発地域の監視	横浜市	H30	H34								
								推進						
			集中的な啓発・指導等による集積場所改善の取組強化（再掲）	横浜市	H30	H34								
						推進								
	74	災害時の廃棄物処理に関する事項	地域防災拠点等へのトイレ対策の推進	横浜市	H30	H34								
					推進									
			災害廃棄物処理計画の策定・更新	横浜市	H30	H34								
					推進									

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	鶴見工場（基幹的設備改良事業）
(3) 工期	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度
(4) 施設規模	処理能力 1, 200 t/日（400 t/日×3炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続ストーク炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 15.1%） 2. 熱回収の有無 有（熱回収率 16.2%）
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみの焼却処理 （CO ₂ 削減率 4.3 %）
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	無（一部の機械設備は撤去）

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	—
-------------	---

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	—
(11) バイオガスの利用 計画	—

(12) 事業計画額	8,000,000千円 （このうち交付対象事業費5,400,000千円については、二酸化炭素 排出抑制対策事業費交付金を活用）
------------	---